



「就労的活動支援」に関する調査研究事業の 概要及び調査結果の概観

2023年5月30日

株式会社 浜銀総合研究所

地域戦略研究部

横浜市西区みなとみらい3-1-1

TEL : 045-225-2372 FAX : 045-225-2396

1. 本調査研究事業の実施概要

①本調査研究事業の背景

- **役割のある形での高齢者の社会参加等を促進することにより、健康寿命の増進、介護予防等に資すること**を目的に、令和2年度に創設された「就労的活動支援事業」について、その実態や取組における課題、あるいは今後の事業の可能性等の把握・検討のため今回の調査研究事業を実施。

【本調査研究事業の実施にあたり重視した視点】

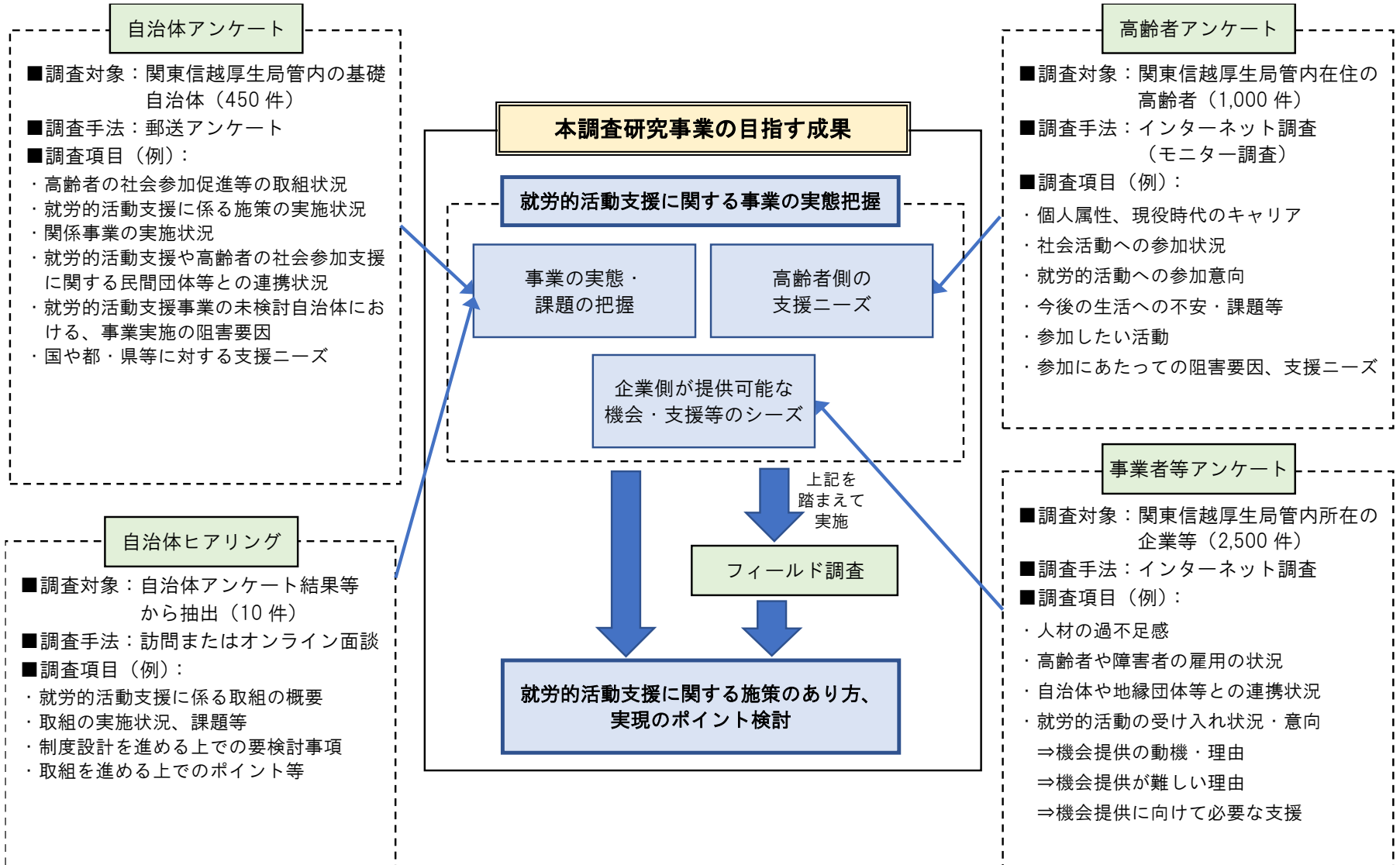
- ①高齢者の「活動の場」の創出や切り出しに関する現状・課題
- ②就労的活動支援コーディネーターの役割に関する現状・課題
- ③今後の取組の普及・拡大に向けて重要なポイント
- ④高齢者と活動の場のマッチングにおいて重要なポイント

※(株)浜銀総合研究所のホームページにて、本調査の報告書（本編・概要版）を公開中

<https://www.yokohama-ri.co.jp/html/investigation/jutaku.html>

1. 本調査研究事業の実施概要

②本調査研究事業の全体像



1. 本調査研究事業の実施概要

③本調査研究事業における「就労的活動」のイメージ

- ①高齢者個人の特性や希望に合った活動であること
- ②役割がある形での高齢者の社会参加等であること
- ③有償又は無償のボランティアであること（一般的な「賃金が支払われる形での就労」とは異なる形の活動を想定）

※活動への参加はあくまで高齢者個人の特性や希望に基づくものであり、強制ではありません

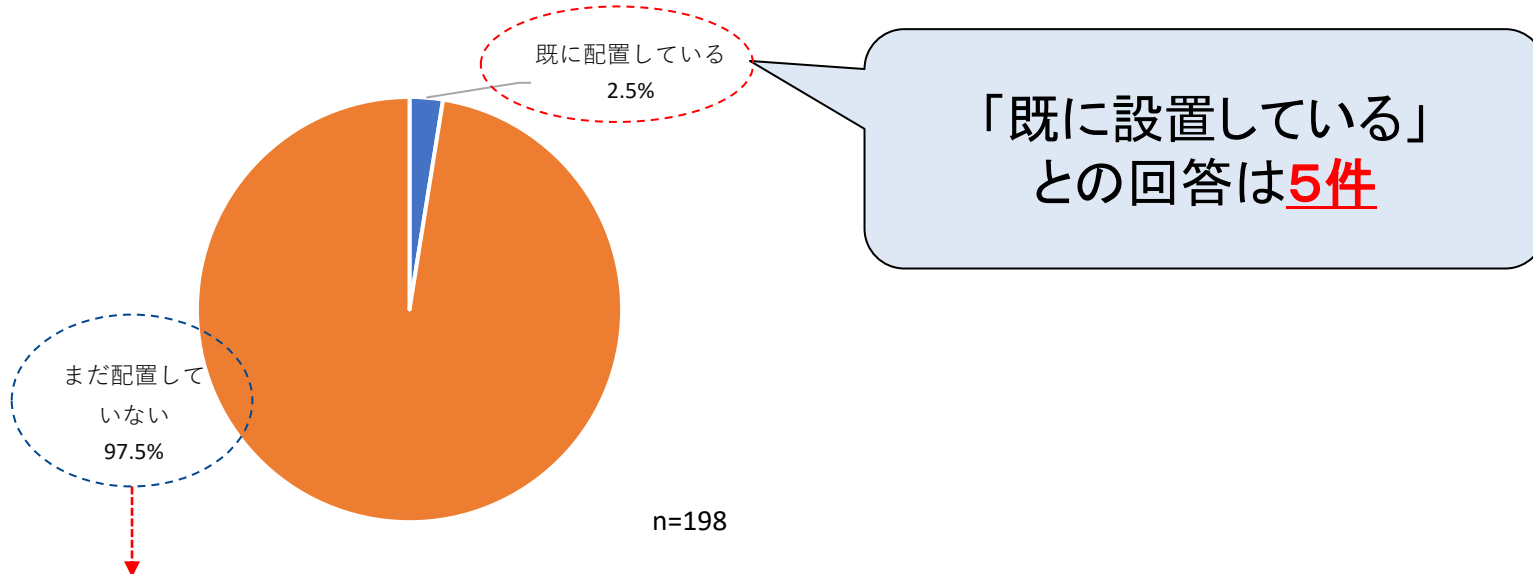
①のイメージ	②のイメージ	③のイメージ
<p>高齢者個人の特性や希望を把握し、それに沿った形での活動機会</p> <p>【高齢者個人の特性】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 高齢者個人の得意分野、資格、関心、経験や経歴、心身の健康状態等 <p>【高齢者個人の希望】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 活動時間・頻度、高齢者個人ができること・やりたいと思うこと・好きなこと	<p>高齢者が個人の生きがいくくりとして参加する活動が、地域や社会への貢献につながる</p> <p>【活動を通じた社会貢献】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 活動を通じ「地域や社会に役立っている」という実感が得られることにより、参加意欲が高まる <p>【地域社会への好影響】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 地域活動や住民同士の助け合いの担い手の確保につながる	<p>通常の「就労」とは異なる、有償又は無償のボランティアという形での参加</p> <p>【多様な活動内容に適用可能】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 一般的な「仕事」という枠にとらわれず、様々な場面での活動機会が想定できる <p>【企業等への好影響】</p> <ul style="list-style-type: none">・ ちょっとした作業の手伝いをしてくれる人手が得られる、地域とのつながりを深めることができる

2. 調査結果の概観：基礎自治体における就労的支援活動の現状

①自治体アンケートから把握された、支援員の配置状況

- アンケートの結果から把握された、「就労的活動支援員を既に配置している」との回答は5事例。この結果からは、まだこの事業に取り組んでいる基礎自治体は少ないことがうかがえる。

【就労的活動支援コーディネーターの配置状況】



「まだ配置していない」という自治体のうち...

- ・「第8期高齢者福祉計画に就労的活動支援事業を位置付けている」という自治体が18件(9.3%)
- ・「配置に向けて準備を進めている」という自治体が4件(2.1%)

2. 調査結果の概観：基礎自治体における就労的支援活動の現状

②就労的活動支援として実践されている活動

- 各事例の就労的活動事業支援の中で提供されている「活動の場」については、「地域の助け合い」から、「企業の依頼による軽作業」まで様々な内容の活動が見られる。
- なお、いずれの事例でも「就労的活動支援事業」となる以前から取り組まれていた事業があり、その内容や事業の性格が、現在の事業に影響している様子が見受けられる。



事例によって、「就労的活動」の内容には様々なものが存在

2. 調査結果の概観：基礎自治体における就労的支援活動の現状

③就労的活動支援の事業運営上の課題

【事業運営上の課題①：活動に参加する高齢者の募集】

- 介護予防のための生きがいづくり・閉じこもり防止等が目的の事業であるが、「社会参加への意識があまり高くない高齢者」に対する活動への参加促進に苦慮している様子が見られる。
- ⇒活動への参加促進に当たっては、高齢者の個性や希望に沿った、多様な活動の場を用意することも重要なポイントとなる。

2. 調査結果の概観：基礎自治体における就労的支援活動の現状

③就労的活動支援の事業運営上の課題

【事業運営上の課題②：活動の場の発掘・切り出し】

- 「就労的活動」の場を高齢者に紹介するためには、地元の企業等から活動機会を提供してもらう必要があるが、それが進まないことから取組がうまく進んでいないという事例が散見される。
- ⇒ 従来の「就労」の枠組みではなく、企業等から「活動の場」を提供してもらうことについて、企業側の理解・協力が得にくい場合もあるとのこと（まだ就労的活動支援事業の制度自体の認知度が低いことも影響している）。
- ⇒ 介護予防の視点からは要介護状態や認知症の高齢者、あるいは障害のある高齢者等にも対象範囲を広げていくことが望ましいが、そうした方でも参加できる活動が用意できないために、実質的には元気高齢者に対象が限定されるという状況も生じている。

2. 調査結果の概観：基礎自治体における就労的支援活動の現状

③就労的活動支援の事業運営上の課題

【事業運営上の課題③：「就労的活動」の情報発信・理解促進】

- 「就労的活動」が従来の就労やボランティアとどのように違うのかといった区別について、現状では、各自治体の担当者がそれぞれ考えて事業に当たっている。
- ⇒各自治体の状況・環境に応じた事業の設計ができるという点で、自由度の高い枠組みであることは「就労的活動」の利点と考えられるが、一方で関係者の理解や意識の共有を促すため、取組事例等の情報や説明資料等を求める声も上がっている。

2. 調査結果の概観：基礎自治体における就労的支援活動の現状

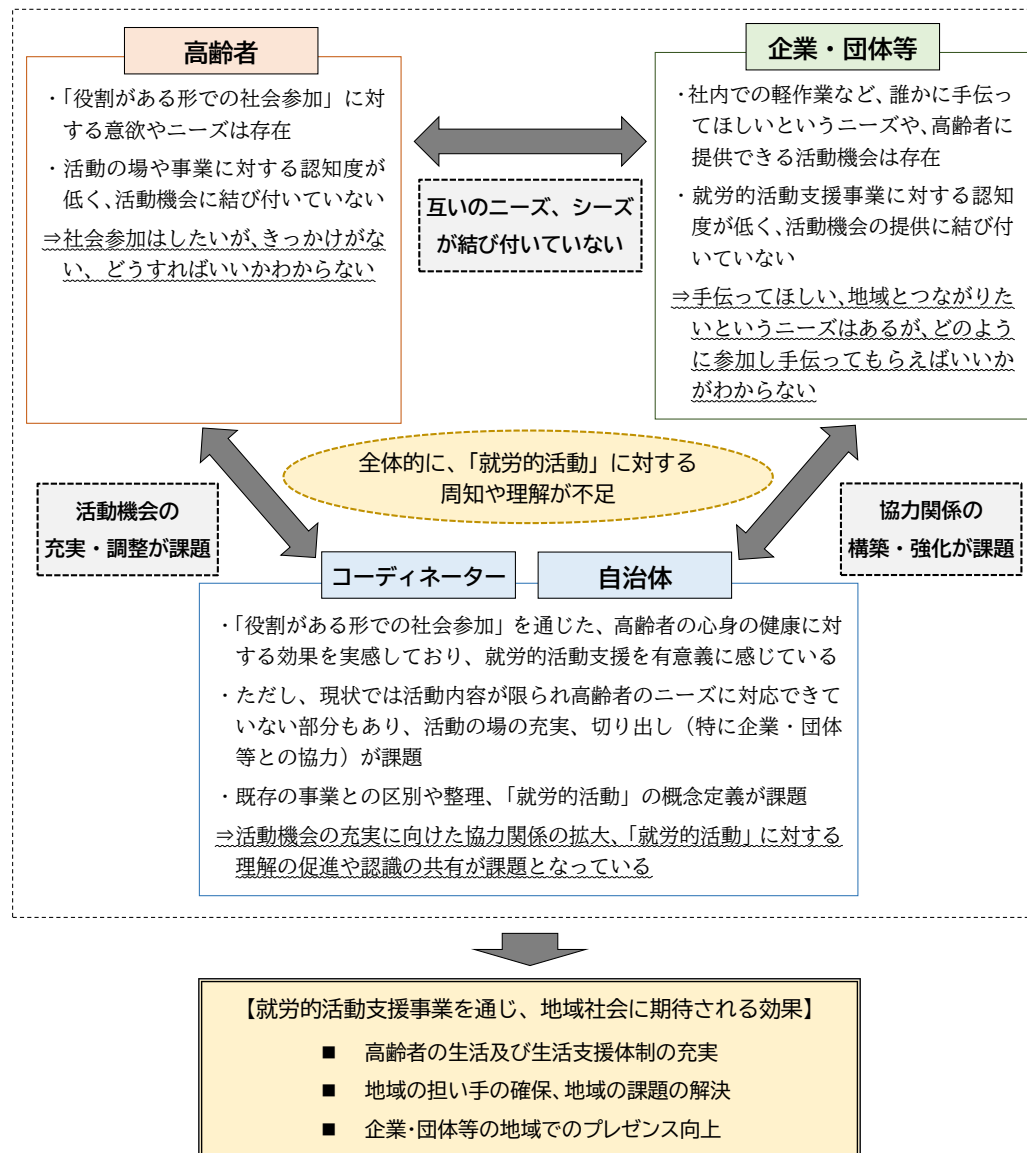
③就労的活動支援の事業運営上の課題

【事業運営上の課題④：「就労的活動員」の確保・育成】

- 現在活動している就労的活動支援員（コーディネーター）は、就労支援や高齢者の生活支援等に関する専門知識・経験を有する方が中心であり、個人の専門性に依拠した事業になっている側面が見受けられる。
- ⇒ 中長期的に事業を継続するためには、「就労的活動支援コーディネーター」について、「個人」が担うものか、それとも「組織」が担う機能なのかといった視点も含めて、コーディネーターを確保・育成する仕組みを構築することも重要。
- ⇒ コーディネーターに求められる資質としては、地元企業等の人脈や調整能力など様々なものが挙げられ、特に高齢者や企業等の関係者の「話を聞く力」が重要ということが指摘されている。

2. 調査結果の概観：基礎自治体における就労的支援活動の現状

④就労的活動支援の現状・課題の概観



3. 調査結果の概観：就労的活動支援を進める上でのポイント

① 既存事業を土台とした取組の設計・構築

- 今回の調査対象となった事例においては、既存の事業や取組を土台とした事業を実施している事例が多い。
- 制度をゼロから設計するには様々な準備や調整が必要となるが、既存の事業を活かし、「就労的活動支援」の枠組みに沿って調整するという方向で事業を設計することも、「就労的活動支援」に関する事業の実現に向けたポイントの一つであると考えられる。

3. 調査結果の概観：就労的活動支援を進める上でのポイント

②高年齢者の個別ニーズに寄り添った調整

- **高齢者の社会参加に関するニーズ（やってみたいと思う活動の内容・活動の場）は多様**であり、従来のボランティアやシルバー人材センターで紹介される軽作業以外にも、様々な活動を希望している。
- 就労的活動支援においては、こうした希望に応えられる、多様な活動を準備することが重要なポイントであり、また高齢者の意向に沿って調整を行うことが求められる。
- そのためにも、**高齢者のニーズを的確に把握し、それに応じた活動の発掘や調整を行う**ことが求められ、これが「就労的活動支援員」の担う重要な役割であると考えられる。

3. 調査結果の概観：就労的活動支援を進める上でのポイント

③地域の民間事業者等、協力者の発掘・関係構築

- 高齢者の「役割のある社会参加」に関する多様なニーズに応え、活動の場を提供していくためには、行政や福祉関係者だけでなく、**地域の民間事業者等も含めた、様々な主体との協力関係の構築が必要**となる。
- 「就労的活動支援」を地域に浸透させ、活動の場を充実させていくには、**「就労的活動支援」に関する事業の内容やその効果について、地域の様々な主体に周知を行い、関心を持ってもらうこと**が重要であると考えられる。

Afresh あなたに、あたらしく。



横浜銀行グループ

浜銀総合研究所